

平成29年度 決算状況		人口増減率 27年国調 22年国調	人口密度 27年国調 22年国調	区分	住民基本台帳人口 うち日本人	産業構造 27年国調 22年国調	都道府県名 団体名	市町村類型	III-0					
		12,788人 14,791人 -13.5%	241.89人/km <sup>2</sup> 53人/km <sup>2</sup>	30.1.1 29.1.1	13,169人 13,521人 -2.6%	13,099人 13,464人 -2.7%	三重県	南伊勢町	地方交付税種地 2-1					
歳入の状況 (単位:千円・%)						第1次 1,109 20.8 1,038			平成29年度(千円) 9,934,181	平成28年度(千円) 9,839,561				
区分	決算額	構成比	經常一般財源等	構成比			第2次 19.5 3,178			平成29年度(千円)	平成28年度(千円)			
地方譲与税	1,083,569	10.9	1,083,569	19.1			第3次 59.7 57.6			9,934,181	9,839,561			
地方交付税	70,431	0.7	70,431	1.2			指定団体等 の指定状況			9,749,029	9,592,939			
利子割交付金	2,813	0.0	2,813	0.0			収入歳入総額			185,152	246,622			
配当割交付金	7,022	0.1	7,022	0.1			歳入歳出総差			55,300	37,119			
株式等譲渡所得割交付金	6,932	0.1	6,932	0.1			翌年度に繰越すべき財源			129,852	209,503			
分庫課税所得割交付金	-	-	-	-			単年度収支			-79,651	-121,976			
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-			積立金取崩し額			1,271	125,063			
地方消費税交付金	203,775	2.1	203,775	3.6			繰上償還金			-	-			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-			積立金取崩し額			-	-			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-			実績単年度収支			-78,380	3,087			
自動車取得税交付金	25,652	0.3	25,652	0.5			区分	職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)				
軽油引取税交付金	-	-	-	-			一般職	212	622,220	2,935				
地方特例交付金	1,209	0.0	1,209	0.0			一般職のうち 消防職員	-	-	-				
地方交付税	4,716,561	47.5	4,249,425	74.9			教職	34	87,720	2,580				
内普通交付税	4,249,425	42.8	4,249,425	74.9			臨時職	-	-	-				
特別交付税	467,136	4.7	-	-			等	212	622,220	2,935				
祝慶災復興特別交付税	-	-	-	-			ラスパイレス指数	-	-	95.3				
(一般財源計)	6,117,964	61.6	5,650,828	99.6			一部事務組合加入の状況	特別職等	数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)			
交通安全対策特別交付金	1,007	0.0	1,007	0.0			議員公務災害	1	18.04.01	7,200				
負担金・負担金	13,973	0.1	5,233	0.1			非常勤公務災害	1	19.04.01	5,500				
使費用	75,572	0.8	5,849	0.1			退職手当	1	17.10.01	5,000				
手数料	11,474	0.1	-	-			事務機共同	1	28.04.01	2,850				
国庫支出金	755,797	7.6	-	-			税務事務	1	28.04.01	2,200				
国有提供交付金	-	-	-	-			老人福祉	14	28.04.01	2,000				
(特別区財調交付金)	-	-	-	-			伝染病	-	-	-				
都道府県支出金	406,567	4.1	-	-			合	-	-	-				
財産取	22,633	0.2	7,806	0.1			区	分	平成29年度(千円)	平成28年度(千円)				
寄附入金	99,765	1.0	-	-			(A)のうち 普通建設事業費	基準財政収入額	1,063,426	1,101,404				
繰越入金	248,243	2.5	-	-			(A)の 充當一般財源等	基準財政需要額	5,234,055	5,275,517				
繰越諸取入債	97,520	1.0	1,454	0.0			議会議費	標準税収入額等	1,337,485	1,371,267				
うち減却補償債(特例分)	-	-	-	-			衛生費	標準財政規模	5,824,254	5,933,424				
うち臨時財政対策債	237,344	2.4	-	-			労働費	財政力指数	0.21	0.21				
歳入合計	9,934,181	100.0	5,672,177	100.0			農林水産業費	実質収支比率(%)	2.2	3.5				
						総務費	公債費負担比率(%)	16.2	15.8	-	-			
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)						平成29年度(千円)	平成28年度(千円)			
区分	決算額	構成比	充當一般財源等	經常経費充當一般財源等	經常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	充當一般財源等	基準財政収入額	基準財政需要額		
人件費	1,573,590	16.1	1,516,137	1,478,035	25.0	区	1,478,035	14.8	議会議費	85,441	0.9	85,441	標準税収入額等	
うち職員給	1,044,705	10.7	989,183	-	-	分	1,478,035	14.8	総務費	1,352,111	13.9	1,326,000	標準財政規模	
扶助	638,956	6.6	153,543	153,543	2.6	会	85,441	0.9	民生費	2,748,508	28.2	2,014,455	財政力指数	
公債	1,109,890	11.4	1,088,341	1,088,341	18.4	計	1,611,218	16.2	衛生費	1,364,407	14.0	419,648	実質収支比率(%)	
内元利償還金	1,015,279	10.4	993,730	993,730	16.8	議	1,611,218	16.2	労働費	-	-	-	公債費負担比率(%)	
一時借入金	94,611	1.0	94,611	94,611	1.6	会	1,611,218	16.2	農林水産業費	623,324	6.4	127,889	16.2	15.8
(義務的経費計)	3,322,436	34.1	2,758,021	2,719,919	46.0	計	1,611,218	16.2	商工費	226,883	2.3	39,204	66.554	66.554
物件費	1,459,631	15.0	1,124,855	965,681	16.3	議	1,611,218	16.2	土木費	597,101	6.1	353,126	373,326	39.3
維持補修費	38,555	0.4	27,006	21,403	0.4	会	1,611,218	16.2	消防費	906,690	9.3	400,671	482,265	47.2
補助費	1,611,602	16.5	1,011,053	854,829	14.5	計	1,611,218	16.2	教育費	625,005	6.4	106,256	431,804	43.1
うち一部事務組合負担金	881,370	9.0	475,980	465,503	7.9	議	1,611,218	16.2	災害復旧費	109,669	1.1	-	8,453	8.453
繰出	1,296,533	13.3	1,149,236	942,488	15.9	会	1,611,218	16.2	公債費	1,109,890	11.4	1,088,341	1,088,341	108.834
積立	213,814	2.2	105,941	-	-	計	1,611,218	16.2	諸支	-	-	-	-	-
投資・貸付	35,280	0.4	300	300	0.0	議	1,611,218	16.2	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	計	1,611,218	16.2	歳出合計	9,749,029	100.0	1,661,509	6,512,383	65.12383
投資的経費	1,771,178	18.2	335,971	335,971	5.7	会	1,611,218	16.2	国民健康保険	691,294	7.1	691,294	691,294	69.1294
うち人件費	28,611	0.3	28,611	28,611	0.5	計	1,611,218	16.2	国民健康保険	169,394	1.7	169,394	169,394	16.9394
内普通建設事業費	1,661,509	17.0	327,518	327,518	5.7	議	1,661,509	16.6	国民健康保険	691,294	7.1	691,294	691,294	69.1294
うち補助	554,442	5.7	46,878	46,878	0.8	会	1,661,509	16.6	国民健康保険	169,394	1.7	169,394	169,394	16.9394
うち単独	1,103,127	11.3	278,500	278,500	4.8	計	1,661,509	16.6	国民健康保険	691,294	7.1	691,294	691,294	69.1294
災害復旧事業費	109,669	1.1	8,453	8,453	0.1	議	1,661,509	16.6	国民健康保険	691,294	7.1	691,294	691,294	69.1294
失業対策事業費	-	-	-	-	-	会	1,661,509	16.6	国民健康保険	691,294	7.1	691,294	691,294	69.1294
歳入合計	9,934,181	100.0	6,512,383	6,512,383	65.12383	計	9,934,181	100.0	国民健康保険	691,294	7.1	691,294	691,294	69.1294

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)  
7. 「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が公表であるため、前年度の数値を引用している。